▼下村賢彦町長

国勢調査の人口は、住所に関係なく、10月1日現在に本町内に暮らしておれば、対象となり、これまでの実績値の人数で見るか減少率で見るかによると思う。

人数で見ると2609人ということになろうかと思うが、これを減少率で見ると仮に17％減少とした場合2699人、これがもう少し低い減少率が15％とした場合2764人となる。減少率でいくと2700人を少し切るかぐらいの、2600人台後半というのが推測される。

しかしいろいろな条件があり、時期が10月で外国人の方も含めて、数字は決まってくるものだと思うが、町としてはそういった数字ではないかと予測をしている。

小さな集落もあれば大きな集落もあり、そこには地域性があるので、そういったことを考えながらこれからの行政サービスを提供できるよう、住民が安心して暮らせる地域づくりを行っていきたい。

Q&A 14　問 未来へつなぐ修学等応援金支給条例について　答 奨学金ではなく応援金である

▼重森一宗議員

今議会提案の未来へつなぐ修学等応援金支給条例で、申請要件の中で、高校等を卒業後2年以内とあり、2年を経過すると応援金は申し込めない。これは不自然であり、この経過を問う。

▼北村邦彦教育長

この条例は、大学等在学中の経済的負担の軽減を図る目的も持っている。進学が高校卒業後、先に入学した大学に在学しながら次の大学を目指すといった例も挙がったが、そういった例は長期にわたり経済的な負担ができる世帯だろうというところで、2年以内に入学された方を支給対象にした。

▼重森一宗議員

条例で、委員会設置がないが、規則で設置するのか町長に聞く。

委員会の設置を要望する。

▼下村賢彦町長

奨学金ではなく、応援金である。しかもこの別表に掲げてあるとおり対象者は該当すれば全員である。そういった対象者を選定の必要もなく、全ての対象者に広く支援することがこの応援金であるので、そういった意味で委員会の設置の必要性はないと考えている。

Q&A 15　問 みんなで支える事業補助金について　答 ホームページで公表する方法もある

▼重森一宗議員

新しく設置された「森林の整備」について、趣旨に賛同し協力はするが、補助金には申し込まないという団体があった。申し込みがなければ、団体・個人での活動が見えてこない。町長としての対応を聞く。

▼下村賢彦町長

事業実施を行っていることを宣言していただくことも一つの方法であり、結果的に宣言すると町民の方にも分かる。制度として運用する場合、景観も維持され山の管理も維持されるので、そういった宣誓制度、宣誓というような形でもいいのではないかと考えている。

実際そういった団体が行った取り組み等については、ペーパー等で本町にいただいて、町で登録してホームページ等で紹介するなど、そういった形で公表するという方法等もあろうかと思うので検討したい。

主な質疑

▼山崎悦子議員

財産管理費の修繕料は、旧おおとよ小学校屋根の防水工事と聞いたが、イベント等行う場合に問題となる駐車場整備は含まれないのか。

▼平石稔総務課長

含まない。

▼美濃明男議員

物価高騰対策重点支援給付金一千万円、肥料農薬等価格高騰対策支援補助金の内容とスケジュールは。

都築広行
住民生活課長

物価高騰対策重点支援給付金は、不足額給付である。令和6年度に個人住民税1人1万円、所得税1人3万円の控除として定額減税が実施され、この算定にあたり、前年度所得金額（令和5年度の所得税額）をもとに令和6年推計所得税額で算定し、算定時点で税控除しきれないと思われる方に当初調整給付金として控除額と同額を給付していた。しかし令和6年の所得が確定した結果、所得の減少により税額控除が満額控除できなかった場合や、扶養親族の増加等により当初調整給付金の価格が増額となる場合に、不足額給付金を給付することとなっている。また、令和6年度の定額減税で課税世帯に属している青色事業者専従、白色の事業専従者の方は対象外となっていたが、令和7年度対象となる。

スケジュールは、議決後に給付の準備を始め、随時支払いの事務に移行し、年内を目途に完了する予定である。

中澤亘
産業建設課長

肥料農薬等価格高騰対策支援補助金450万円は、令和6年度も実施したが、物価高騰等による農業経営者への影響緩和対策として、農業生産資材の肥料、農薬、飼料の購入経費に対して物価高騰の差額分、25％以内の額を支援する。なお国からの交付金額は402万2千円である。実施時期は10月から1月を考えている。

▼小川智也議員

交通安全施設設置工事費は、申請後に承認してから、実際に設置されるまでどれぐらい日数がかかるのか。

▼平石稔総務課長

要望があってから予算計上をする。今回の補正分は、議決後に川井、安野々のガードレールの設置等で、速やかに着手したい。

▼小川智也議員

大体の日数を知りたい。私が申請している分は6カ月以上経過しているのが、何も行われていない現状である。その状況を明確にしてもらいたい。

▼平石稔総務課長

当初予算分は、時間を要しており申し訳ない。

山北英二
議員

社会福祉総務費のシステム改修委託料で、システム改修時にもし使えなくなる場合、職員の仕事に対する影響がどのくらい出て、受入試験の日数は。

髙樽かよ
地域福祉課長

令和7年度の障害福祉サービス等報酬改定により、10月から就労選択支援サービスが新設されることに伴うサービス決定及び審査支払業務が必要となる審査システムの改修である。勤務時間内でシステムが止まり業務ができないことにはならないと推測される。受入試験の時間は把握できていない。

▼美濃明男議員

振興作物産地化推進支援事業費補助金の内容は。また、モノレールの補助率、補助金の上限額は決まっているのか。

▼中澤亘産業建設課長

振興作物産地化推進支援事業費補助金240万円は、振興作物であるユズ生産者の労力の軽減を図るために支援する。ユズ収穫後のコンテナ運搬について、運搬車3台分、モノレールの設置1カ所、剪定後におけるユズの枝葉を粉砕する機械1台分の支援を予定している。